

第5次台東区男女平等推進行動計画「はばたきプラン21」
令和6年度（2024年度）進捗状況に対する評価（案）

資料2

事務局案

総評（案）	台東区の男女平等推進行動計画に対する事業ごとの進捗状況によると、前回実績と比較して、参加者等が増加している事業が多くあり、評価できる。 一方で、審議会等における女性委員の割合や、女性の視点を取り入れた防災対策が行われていると感じる人の割合が依然と低く今後も引き続き方策を検討しながら働きかけていく必要がある。男女平等意識については、男性の意識改革が重要であり、男女平等意識形成の機会を設け、男性の意識改革を今後一層推進していくことを期待する。 様々な課題を乗り越え、教育等による意識改革を進めるとともに、育児や介護が男女平等の分担となるような方策の情報提供、女性リーダーの積極的な育成・登用のための企業への働きかけと支援策の整備等、課題は多くあるが、男女平等社会の実現に向け、進めていくことを期待する。

基本目標1	あらゆる分野への男女平等参画の促進
-------	-------------------

【施策(1)】	男女平等意識の形成										
評価指標	「男性は仕事、女性は家庭」という考え方を否定する人の割合		策定時	令和6年度評価時	計画目標(令和6年度)	結果					
		全体	72.8%	88.1%	80%	達成					
根拠となるデータ		男性	67.8%	85.5%	75%	達成					
		女性	77.8%	90.4%	85%	達成					
		男女平等に関する台東区民意識調査(令和5年度実施)									
取組の方向性	①男女平等参画を推進する広報・啓発活動の充実 ②男性への男女平等参画の取組 ③教育における男女平等意識の形成に向けた取組										
評価(案)	評価指標は目標達成をしており、男女平等意識の形成は着実にすすんでいると思われる。今後も、はばたき21通信などによる情報発信や、講座や研修などで継続的に啓発を続けていただきたい。 しかしながら、評価指標において、女性に比べ男性の割合が低く、男女の意識の違いを感じる。男女平等意識については、男性の意識改革が重要である。男性の育児や介護への参画に向けた講座や男女平等を進める啓発などの取り組みを引き続き継続し、男性の意識改革を今後一層推進していただきたい。特に、平等意識の形成は、継続的な取り組みによって保障されることから、男女間の意識の違いを縮めるような教育・学習の機会提供を求める。合わせて、小・中学校教員の研修において人権研修の拡充を求める。										
委員からの評価意見	男女平等意識の形成は着実にすすんでいると思われる。提示されている方向性を効果的にすすめてほしい。										
委員からの評価意見	評価指標は目標達成をしており、男性、女性の指標の差は縮まっているが、男性の割合が低く男女の意識の違いを感じる。はばたき21通信、講座、フォーラムなどでの継続的啓発を続けて欲しい。父親講座等の成果可視化や男性向け施策の強化だけでなく、幼児期からの学習機会拡充により男女平等の意識の早期からの定着を図る施策を積極的に行なってほしい。										

【施策(2)】		意思決定過程への男女平等参画の推進				
評価指標	審議会等における女性委員の割合	策定時	令和6年度 評価時	計画目標 (令和6年度)	結果	
		28.1%	27.9%	35%	未達成	
根拠となるデータ	審議会等への女性の参画状況調査(令和7年4月1日時点)					
取組の方向性	①審議会等への男女平等参画の推進 ②区民が立案・参画する機会の増加 ③区民の社会・地域活動への参加の促進					
評価(案)	評価指標が目標に達成していない状況が続いているが、令和6年度では策定時より低くなり、目標達成に遠ざかっている。実現できない理由はどこにあるのか。委員を選任する時の方法について工夫が必要ではないか。所管横断での働きかけと進捗管理を強め、構成比の計画的改善をする必要がある。 意思決定過程への参画は個々に任せることではなし得ないことから、推薦元団体や任命手続の見直し、制度の改正など、より踏み込んだ働きかけや、アファーマティブ・アクション(積極的差別是正措置)が求められる。					
委員からの評価意見	女性委員の割合が策定時より低くなり、目標達成に遠ざかっている。男性偏重の審議会があり推薦元団体や任命手続の見直し、制度の改正など、より踏み込んだ働きかけやアクションの必要性を感じた。所管横断での働きかけと進捗管理を強め、構成比の計画的改善を急ぐ必要がある。					

【施策(3)】		男女平等参画の視点に立った防災・復興体制の確立				
評価指標	女性の視点を取り入れた防災対策が行われていると感じる人の割合	策定時	令和6年度 評価時	計画目標 (令和6年度)	結果	
		16.3%	6.7%	30%	未達成	
根拠となるデータ	男女平等に関する台東区民意識調査(令和5年度実施)					
取組の方向性	①男女平等参画の視点に立った防災・復興対策の推進					
評価(案)	防災領域の男性偏重文化や意思決定場面での女性参画不足により、女性の視点を取り入れた防災・復興対策が行われているのか? 防災・復興にあたっては性別や性に拘泥している場合でないとされがちであるが、生に関わることであるからこそ、女性や多様な当事者の参画を促す施策などを行い、男女平等・セクシユアリティ平等の徹底と、体制の確立を求めたい。 近年の災害被災地での取り組みを参照して、実際に災害が発生した際の課題等、特に女性が困った点など調査検証し、男女平等参画の視点や多様な要件に基づくニーズを把握し、防災・復興体制の確立に取り組んでほしい。 評価指標が策定時より低くなり、計画目標に届くことがさらに困難となっている。この施策を区民意識調査結果で推進状況を判断することが妥当性なのか、検証が必要かもしれない。					
委員からの評価意見	近年の災害被災地での取り組みを参照して体制の確立に取り組んでほしい。					
委員からの評価意見	評価指標が、策定時より9.6%下がり、目標30%に届くことがさらに困難になった。防災領域の男性偏重文化や意思決定場面での女性参画不足による女性の意見を取り入れた防災・復興対策が行われているのか策定時より評価指標が下がったこともあり気になった。女性・多様な当事者の参画を促す施策などを行い積極的に女性視点の意見を取り入れられる体制の確立を行って欲しい。偏重の審議会があり推薦元団体や任命手続の見直し、制度の改正など、より踏み込んだ働きかけやアクションの必要性を感じた。所管横断での働きかけと進捗管理を強め、構成比の計画的改善を急ぐ必要がある。					

基本目標2	職業生活における女性の活躍推進				
-------	-----------------	--	--	--	--

【施策(4)】	女性の就業・登用・起業の機会拡大				
評価指標	職場での男女差別が「特にない」と思う人の割合	策定時	令和6年度 評価時	計画目標 (令和6年度)	結果
		42.2%	38.8%	50%	未達成
根拠となるデータ	男女平等に関する台東区民意識調査(令和5年度実施)				
取組の方向性	①働き方の変革と女性の活躍推進に向けた事業者等への取組の支援 ②女性への就職・再就職支援、起業支援、キャリア形成支援 ③区における働き方の変革と女性の活躍推進				
評価(案)	評価指標が策定時より低くなり、計画目標に届かなかった。女性の就業・登用・起業は増加傾向にあるが、家事・育児・介護負担の偏在や各種ハラスメント問題など、社会全体の意識改革が必要である。職場における差別がどのように経験しているのか実態把握を強化し、事例発信することで、雇用上の性差別のさらなる是正を求める。 女性のための就業支援、事業者支援、起業家支援、キャリア形成支援など多角的な支援を継続するとともに、男性の働き方転換と職場理解の促進を求める。				
委員からの評価意見	「職場で男女差別が特にない」と思う割合は38.8%で目標50%に届かなかった。固定的役割分担やハラスメント、家事・育児・介護負担の偏在が阻害している要因がある。事業者支援、再就職・起業支援、キャリア形成支援など多角的な支援を継続し、管理職登用や評価・配置の公正化を後押しして欲しい。また、実態把握を強化し、事例発信と規模拡大、男性の働き方転換と職場理解の促進を併走して行うことが鍵となる。				

【施策(5)】	ワーク・ライフ・バランスの実現				
評価指標	仕事、家庭生活、個人の生活の調和がとれていると考える人の割合	策定時	令和6年度 評価時	計画目標 (令和6年度)	結果
		8.0%	10.9%	30%	未達成
根拠となるデータ	男女平等に関する台東区民意識調査(令和5年度実施)				
取組の方向性	①ワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発 ②ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業等への支援 ③出産・育児・介護に対する職場の理解の促進				
評価(案)	評価指標が策定時より微増したものの、計画目標達成にはまだ遠い。一方で、台東区のワーク・ライフ・バランス推進企業認定は前年度より申請件数が増加し順調に取り組み支援が進んでいることは評価できる。 出産・育児・介護に関する制度の導入において、大企業では動き始めているが、中小企業では難しい面があると思われる。区民や企業の意識啓発や意識改革を図るためにも、推進企業認定企業の紹介、国や東京都の施策や助成制度の周知、関係部署のみならず他行政や企業等との横断連携を強化することで、目標が達成するように努めてもらいたい。				
委員からの評価意見	出産・育児・介護に関して大企業では動き始めているが、中小企業ではまだ足りていない。				
委員からの評価意見	「仕事・家庭・個人生活の調和」は10.9%で目標30%未達である。区のワーク・ライフ・バランス認定企業は申請増で向上も、目標達成にはまだ遠い。区独自認定の推進に加え、国や東京都の施策や助成と連動した周知、企業・関係部局の横断連携を強化して欲しい。認定企業の事例講演等で意識転換を促し、育児・介護と就労両立の制度活用、管理職研修による職場風土改善を加速を願う。男性の働き方転換、育児・介護の両立支援の可視化、忙しい層に届けるためのSNS等の多元的広報で体感の底上げを図って欲しい。				

【施策(6)】		子育て世代・介護者への支援			
評価指標	台東区が子育てしやすいと感じる割合	策定時	令和6年度 評価時	計画目標 (令和6年度)	結果
		52.0%	55.2%	増加	達成
根拠となるデータ	次世代育成支援に関するニーズ調査(令和5年度実施)				
取組の方向性	①多様な子育て支援サービス・保育サービスの充実 ②子育てに関する支援者の育成 ③子育て世代の居場所づくり、ネットワークづくりの支援 ④ひとり親家庭等への支援 ⑤介護者への支援				
評価(案)	「台東区が子育てしやすいと感じる」割合は目標達成しているものの、上昇率は0.2%と微増である。しかしながら、様々な事業を展開し、多くの事業の利用が増加しており、台東区の手厚さを感じられ、評価いたしたい。引き続き、男女平等の視点を意識しながら、こうした事業を丁寧に推進してほしい。まだまだ当事者が見えにくいニーズがあり、それらを積極的に把握するとともに、現制度の周知の強化、利用者の声に基づく改善、男女平等の視点に立った負担の見直しを丁寧に継続し、負担の偏在解消と切れ目ない支援を進めていってほしい。				
委員からの評価意見	「台東区が子育てしやすいと感じる」割合は55.2%へ増加し目標達成している。ベビーシッター支援の上限・対象拡大、ひとり親ホームヘルプの利用増など機動的改善が寄与している。今後は見えにくいニーズを区が当事者へ積極的に把握するとともに、周知の強化、利用者の声に基づく改善、男女平等の視点に立った負担の見直しを丁寧に継続し、負担の偏在解消と切れ目ない支援を進める。				

基本目標3		誰もが安心して暮らせる環境の整備			
【施策(7)】		配偶者等からの暴力の防止及び被害者保護			
評価指標	DV(ドメスティック・バイオレンス)の被害経験がある人の割合	策定時	令和6年度 評価時	計画目標 (令和6年度)	結果
		27.5%	21.2%	減少	達成
根拠となるデータ	男女平等に関する台東区民意識調査(令和5年度実施)				
取組の方向性	①DV相談業務の充実と関係機関との連携 ②DV被害者の安全の確保と自立支援 ③配偶者等からの暴力を防止するための取組				
評価(案)	相談件数が大きく伸びており、相談窓口の利用や認知が拡大したこと、目標が達成したと推察される。特に、「こころと生き方なんでも相談」でLINEによる相談が出来たことで、利用人数が増加し、従来と比較し、若年層や男性からの相談ニーズも発見できた。しかし、まだ氷山の一角で泣き寝入りの人が多くいる可能性や、そもそも被害を「被害」として認識すること自体が困難であることから、行政をはじめとして区内のあらゆる場所で、区民への周知を求めたい。特に、身体的暴力だけでなく、言葉による精神的暴力なども課題である。関係機関と連携し、加害者プログラムや予防教育を拡充し、実被害の縮減につなげていってもらいたい。また、相談員に対する研修やメンタルケアなど、相談員の体制を強化し、被害者の安全確保と自立支援を継続実施していただきたい。				
委員からの評価意見	身体的には少なくなったが、言葉の暴力はまだまだだと思います。				
委員からの評価意見	目標が達成した要因にLINE相談があり、利用・認知が拡大している。一方で相談員の研修・メンタルケアなど相談員の体制を強化し、被害者の安全確保(住民票閲覧制限等)と自立支援を継続して欲しい。LINE相談が出来たことで男性からの相談ニーズも発見できた。男性トイレを含む周知やSNS動画等の啓発、多機関連携を行うことで児童虐待等も俯瞰できるようなる。加害者プログラムや予防教育を拡充し、実被害の縮減につなげて欲しい。				

【施策(8)】		あらゆる暴力の防止への取組			
評価指標	セクシュアル・ハラスメントの被害経験がある人の割合	策定時	令和6年度 評価時	計画目標 (令和6年度)	結果
		11.1%	13.1%	減少	未達成
根拠となるデータ	男女平等に関する台東区民意識調査(令和5年度実施)				
取組の方向性	①ハラスメント防止のための取組 ②ストーカー行為・性暴力等の防止に関する意識啓発と相談業務の充実 ③若年層の性的搾取の防止に関する啓発				
評価(案)	評価指標が策定時より微増し、計画目標達成は達成できなかった。 ハラスメント防止への取組は啓発が中心であり、内容を工夫しつつ、対象者の拡大や変更をしながら、継続的に研修等を行うことが必要であると考える。その際、人権尊重の理念を繰り返すだけでなく、具体的な対応等を含めるなど研修の工夫を期待したい。 特に、SNS被害の深刻化を踏まえ、児童・生徒に対するスマートフォンルール等の啓発やSNSの危険性に対する教育や、教職員に対する研修等を実施し、子供たちを犯罪から守るよう、更なる対策を求める。				
委員からの評価意見	街灯が少なく暗い道が多い。				
委員からの評価意見	セクハラ被害経験は13.1%へ上昇し未達である。啓発・研修は継続中だが、対象拡大と実務的内容(対応手順、記録、相談先)への刷新が必要である。SNS被害の深刻化を踏まえ、学校教育から「なぜ・守らないと何が起こるか」まで伝える教材化や外部ワークショップの活用、教職員のSNSトラブル研修を強化など現代に合わせた啓発が必要である。被害者の周囲の人向け情報提供と相談環境の可視化を進めて欲しい。				

【施策(9)】		生涯を通じた男女の健康支援			
評価指標	乳がん検診受診率 子宮頸がん検診受診率	策定時	令和6年度 評価時	計画目標 (令和6年度)	結果
		42.2%	51.2%	50%	達成
根拠となるデータ	健康づくりと医療に関する区民意識調査(令和5年度実施)				
取組の方向性	①女性の人生の各ステージに対応した健康支援の充実 ②生涯を通じた健康づくりの推進				
評価(案)	評価指標は目標達成し、女性のライフステージに対応した取り組みも充実していることから、ライフスタイルに合わせた受診のしやすさ等への配慮や継続受診勧奨に取り組んでもらいたい。 生涯を通じた男女の健康支援を実現ためにも、性行動の低年齢化による若年層への教育や健康意識啓発、現代社会生活における運動不足やデジタル機器による視力低下などに対応した事業や啓発、高齢者等が健康でいきいきとした生活を送るために地域の協力や連携の強化等の実施に期待する。				
委員からの評価意見	乳がん検診は毎年が希望です。				
委員からの評価意見	梅毒増や性行動の低年齢化を受け、小学校にも内容調整の上で講演を拡大している。若年層からの健康意識醸成、運動不足・視力低下など現代課題を含む総合啓発を進める。ライフスタイルに合わせた受診のしやすさ(予約方法、待ち時間)や体験品質への配慮を高め、継続受診の後押しと男性の健康支援も意識する。				

【施策(10)】		困難を抱える方への支援の充実			
評価指標	人権が守られていないと考える区民の割合	策定時	令和6年度 評価時	計画目標 (令和6年度)	結果
		29.3%	33.2%	減少	未達成
根拠となるデータ	台東区民の意識調査(令和5年度実施)				
取組の方向性	①高齢者への支援 ②障害者への支援 ③外国人への支援 ④性の多様性に関する理解の促進と相談体制の整備				
評価(案)	<p>「人権が守られていない」と考える割合は策定時より増加し、目標を達成することができなかった。人権侵害の理由として、男女(性)に関する差別、子供に対するいじめや虐待、障害者に対する差別であった。外国人、障害者、セクシュアル・マイノリティを含め、多様な区民が地域社会に存在することを前提とし、共存の意識啓発を進めた支援の充実や、孤立を防ぐために地域の連携強化を求めたい。</p>				
委員からの評価意見	区内に居住する困難を抱える人がどのようなニーズを持っているのか把握できているのか?ニーズに対応して順位をつけてメリハリのある支援が求められる。				
委員からの評価意見	<p>「人権が守られていない」と考える割合は33.2%で未達である。上位懸念は性差別、子どものいじめ・虐待、障害者差別が見えない部分で存在することである。令和7年度に性の多様性ガイドラインを策定予定に期待する。目標達成には相談員体制の適正化、個別課題への具体対応、孤立防止の地域連携を強化の必要がある。</p>				

計画推進の基盤		ジェンダーの視点による区政運営の推進			

評価指標名	根拠となるデータ	策定時	令和6年度 評価時	計画目標 (令和6年度)	結果
台東区男女平等推進基本条例の認知度		26.7%	31.1%	30%	達成
台東区男女平等推進行動計画 はばたきプラン21の認知度	男女平等に関する台東区民意識調査(令和5年度実施)	25.5%	27.2%	30%	未達成
男女平等推進プラザの認知度		13.0%	18.6%	30%	未達成

(1) 男女平等参画の総合的推進	
取組の方向性	①全庁的な推進体制 ②職員に対する教育・研修体制の充実 ③施策・事業を推進するための評価体制づくり
評価(案)	<p>評価指標のうち、「台東区男女平等推進基本条例の認知度」については目標を達成しているが、それ以外の指標で目標を達成できていない。「台東区男女平等推進行動計画はばたきプラン21」及び「男女平等推進プラザ」の認知度を高める工夫が必要である。</p> <p>区役所をモデル事業所として研修や表現・選定ガイドラインの運用徹底、成果事例の発信に取り組み、そのことを発信することによって、条例・計画・プラザの周知をはかるような推進を求めたい。</p>
委員からの評価意見	台東区男女平等推進基本条例は達成されているが、はばたきプラン21とプラザの認知度は未達で、さらなる認知が必要である。特に管理職選考の女性受験率1.4%であり、男性より受験率が少ないため、底上げ策を検討が必要である。令和7年度に性の多様性ガイドラインを外部委託で作成し全庁実装を図り、区役所をモデルに研修や表現・選定ガイドラインの運用徹底、成果事例の発信を強化が望まれる。

(2)	男女平等推進プラザの充実
取組の方向性	①区民との協働による活力ある運営 ②相談事業の充実 ③男女平等に関する取組の充実と認知度の向上
評価(案)	現在、男女平等推進プラザは生涯学習センター機能強化工事に伴い休館中だが、移転先の施設でも、概ね従来とおりの事業は継続している。特に、相談業務では、LINEによる相談を始めたことで件数が増加し、男性を含む新たな困難者の掘り起こしに寄与している。また、相談員は適正配置とし、国や東京都等が行う研修に加え、令和7年度からはDV被害者だけでなく困難女性の相談支援についても適切に対応していくよう、区独自の研修を企画実施するとあり、より一層の資質向上を期待する。 改修終了後においても、推進会議での協議や、これまでの実績を踏まえ、男女平等推進プラザの活用事例や実施事業、その成果を幅広く区民に周知することが必要であり、積極的な運営を期待する。
委員からの評価意見	男女平等推進プラザの充実 改修 で本体は休館中だが、新たな施設で講座は概ね継続して、相談はLINE開設等で増加。男性を含む新たな困難者の掘り起こしに寄与している。相談員は適正配置とし、国都研修に加え令和7年度から区独自研修で資質向上が期待される。さらなる充実のために活用事例の見える化、優先度設定とロードマップで運営効率を高める必要がある。
(3)	国・東京都・NPO等との連携
取組の方向性	①国・東京都・NPO等との連携
評価(案)	区政を運営する上で国や東京都、NPO等と連携しながら迅速に進めていくことは必要なことである。例えば、女性が働きたいが様々な困難や障害があるために社会進出が遅れるといった複合的・横断的要素がある場合、一自治体で解決困難な課題であり、国や東京都への働きかけを推進していくことが必要である。ワーク・ライフ・バランスの推進や、DVやハラスメントの防止等、ジェンダー平等社会の実現に向けて、国・東京都・近隣区・NPO・企業と適切に連携しながら進めることを期待する。
委員からの評価意見	一自治体で解決困難な課題に対し、国・東京都・近隣区・NPO・企業と機動的に連携が必要である。補助制度との接続、共同啓発・研修資源の共有で効果を最大化して、問題解決を促進する。ワーク・ライフ・バランス、暴力防止、ダイバーシティ支援等の横断テーマで実装重視の小さな連携実験を積み上げる必要がある。